

2022 年 8 月 3 日

厚生労働省

総括審議官（国際担当）

富田 望 殿

一般社団法人 日本経済団体連合会

労働法制本部長 鈴木 重也

ILO に対する 2022 年日本政府年次報告書に関する意見

先般、頂戴しました ILO 既批准条約等に関する 2022 年日本政府年次報告書案（協議対象条約：第 29 号、第 138 号、第 182 号）につき、内容を検討致しました結果、別紙の通り、第 29 号について意見を付することといたします。

以 上

◆「強制労働に関する条約」(第29号)

<意見>

質問 (b)

外国人技能実習制度について

外国人技能実習機構の人員を大幅に増員し、「技能実習 SOS・緊急相談専用窓口」を開設しており、今後はこれら措置の実効性が担保され、技能実習生の人権が守られることを期待する。政府には、引き続き、技能実習制度の趣旨に沿った適切な対応ならびに技能実習生の法定労働条件の履行確保に向けた取組を強化・徹底してほしい。

なお、経団連は、会員企業の自主的な取組みを求める「企業行動憲章」において、所属する産業や事業環境で発生リスクの高い人権課題や、日本国内における外国人労働者をとりまく人権課題に留意することなどを呼び掛けている。

以 上